

円サポート

償還 運用報告書(全体版)

第175期(決算日 2025年9月10日) 第177期(決算日 2025年11月10日) 第179期(決算日 2026年1月13日)
第176期(決算日 2025年10月10日) 第178期(決算日 2025年12月10日) 第180期(償還)(償還日 2026年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「円サポート」は、信託約款の規定に基づき、2026年2月10日に信託期間が終了し、償還いたしました。ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2011年2月28日から2026年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円サポート	「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円サポート	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<641537>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円 銭		円		%		%	百万円	
151期(2023年9月11日)	6,762		8		△0.7	94.5	—	746	
152期(2023年10月10日)	6,604		8		△2.2	94.1	—	716	
153期(2023年11月10日)	6,656		8		0.9	94.8	—	707	
154期(2023年12月11日)	6,840		8		2.9	93.4	—	712	
155期(2024年1月10日)	6,891		8		0.9	97.2	—	707	
156期(2024年2月13日)	6,814		8		△1.0	93.8	—	680	
157期(2024年3月11日)	6,883		8		1.1	92.9	—	663	
158期(2024年4月10日)	6,803		8		△1.0	95.7	—	648	
159期(2024年5月10日)	6,721		8		△1.1	95.9	—	625	
160期(2024年6月10日)	6,688		8		△0.4	92.7	—	610	
161期(2024年7月10日)	6,677		8		△0.0	94.9	—	599	
162期(2024年8月13日)	6,819		8		2.2	93.3	—	607	
163期(2024年9月10日)	6,852		8		0.6	89.1	—	605	
164期(2024年10月10日)	6,745		8		△1.4	92.9	—	581	
165期(2024年11月11日)	6,650		8		△1.3	94.3	—	568	
166期(2024年12月10日)	6,770		8		1.9	92.0	—	559	
167期(2025年1月10日)	6,545		8		△3.2	91.6	—	531	
168期(2025年2月10日)	6,635		8		1.5	90.0	—	519	
169期(2025年3月10日)	6,508		8		△1.8	93.6	—	501	
170期(2025年4月10日)	6,550		8		0.8	94.3	—	501	
171期(2025年5月12日)	6,592		8		0.8	95.0	—	497	
172期(2025年6月10日)	6,574		8		△0.2	91.6	—	475	
173期(2025年7月10日)	6,554		8		△0.2	93.4	—	466	
174期(2025年8月12日)	6,570		8		0.4	95.2	—	463	
175期(2025年9月10日)	6,557		8		△0.1	92.3	—	456	
176期(2025年10月10日)	6,530		8		△0.3	93.9	—	448	
177期(2025年11月10日)	6,568		8		0.7	90.6	—	421	
178期(2025年12月10日)	6,475		8		△1.3	90.3	—	395	
179期(2026年1月13日)	6,520		8		0.8	94.0	—	380	
(償還時)	(償還価額)								
180期(2026年2月10日)	6,487.78		—		△0.5	—	—	370	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第175期	(期 首) 2025年 8月12日	円 銭 6,570		% —	% 95.2
	8月末	6,540		△0.5	94.9
	(期 末) 2025年 9月10日	6,565		△0.1	92.3
第176期	(期 首) 2025年 9月10日	6,557		—	92.3
	9月末	6,535		△0.3	93.3
	(期 末) 2025年10月10日	6,538		△0.3	93.9
第177期	(期 首) 2025年10月10日	6,530		—	93.9
	10月末	6,592		0.9	91.8
	(期 末) 2025年11月10日	6,576		0.7	90.6
第178期	(期 首) 2025年11月10日	6,568		—	90.6
	11月末	6,550		△0.3	92.9
	(期 末) 2025年12月10日	6,483		△1.3	90.3
第179期	(期 首) 2025年12月10日	6,475		—	90.3
	12月末	6,497		0.3	91.3
	(期 末) 2026年 1月13日	6,528		0.8	94.0
第180期	(期 首) 2026年 1月13日	6,520		—	94.0
	1月末	6,492		△0.4	93.7
	(償還時) 2026年 2月10日	(償還価額) 6,487.78		△0.5	—

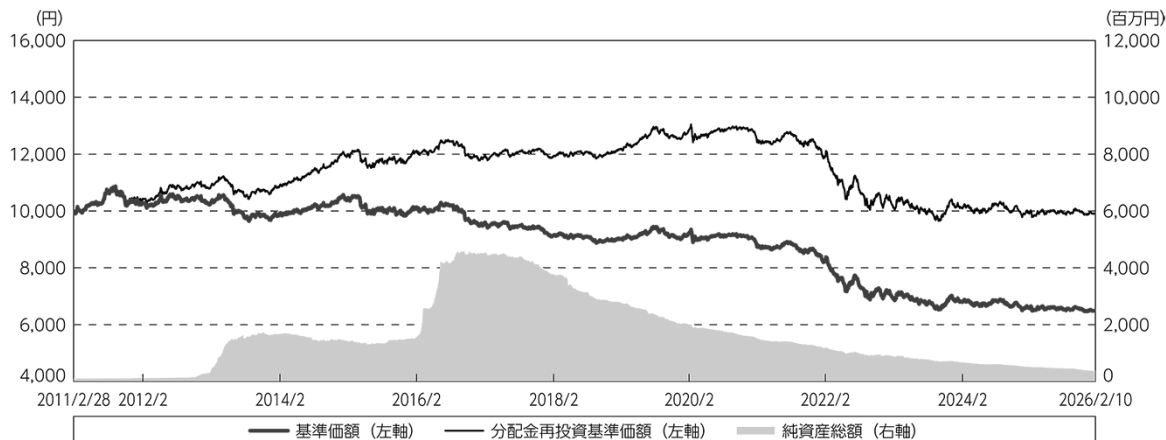
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2011年2月28日～2026年2月10日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第180期末(償還日)：6,487円78銭(既払分配金(税込み)：3,968円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概して低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して低下しました。

期間の初めから2018年11月下旬にかけては、シリア、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが強まったことや、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化が懸念されたこと、米国の債務上限引き上げ問題を背景に大手格付け会社が米国国債の格下げを発表したこと、米中間の貿易摩擦などを受けた世界経済の先行き不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。2018年12月上旬から2023年10月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国と欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による感染収束期待などにより世界的景気の回復期待が高まったこと、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇局面で世界的なインフレ高進が懸念されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため急ピッチな利上げを実施したこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締めは長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）など世界の主要中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したことなどをを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2023年10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退したことや、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が掲げる財政拡張がインフレ高進につながるとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となったものの、イスラエルとイスラム組織ハマスの武力衝突による中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたことや、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界景気の悪化が懸念されたこと、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったこと、FRBやECB、イングランド銀行（BOE）などの中央銀行が利下げを実施し金融緩和を進めたことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは概して低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2011年2月28日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2026年2月10日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、オランダ、イギリスへの投資を行ないました。2011年10月に投資対象国の見直しを行ない、オランダに替えて金利水準面で投資妙味が高いベルギーを新規に組み入れました。2012年3月下旬の投資対象国の見直しでは、欧州債務問題の沈静化や金利水準などを考慮した結果、ベルギーをポートフォリオから除外し、フランスを新規に組み入れました。

2012年9月中旬には、アメリカをポートフォリオから除外し、ベルギーを新規に組み入れました。これは、ECBが債務比率の高い国の国債の購入計画を発表したことや、ドイツの憲法裁判所で欧州安定メカニズム(ESM)が違憲であるという訴えが退けられるなどの進展がある一方、アメリカでは連邦公開市場委員会(FOMC)で追加の量的金融緩和策が決定され金利上昇の可能性が高まったこと、また為替ヘッジ後の利回り格差などに注目し決定しました。

2013年2月に投資対象国の見直しを行ない、フランスをポートフォリオから除外し、ドイツを新規に組み入れました。イタリア政局への不安を背景にくすぶり続ける欧州債務問題の再燃懸念などを考慮し財政状況の健全なドイツに入れ替えました。その後、6月には、金利が大幅に上昇したことなどからアメリカを新規の投資対象国として組み入れ、一方でドイツを除外しました。

2014年6月に、BOE総裁が早期の利上げを示唆したことから金利上昇のリスクを考慮しイギリスを非保有とし、ECBの緩和的な金融政策からユーロ圏では金利上昇が想定しがたいと判断したことからフランスを組み入れましたが、その後は、デysinフレ(物価上昇率の鈍化)基調の強まりによる利上げ観測の後退、ならびにヘッジ後の利回りの高さに注目してイギリスを組み入れ、2015年8月には、近い将来の利上げが想定されたことで再度、イギリスを売却した一方、緩和的な金融政策の維持が見込まれたスウェーデンを組み入れました。その後、フランスを売却してイギリスを組み入れました。

2016年6月には、イギリスのEU離脱を問う国民投票が近づくなか、不透明感の強まりや国債利回りの大幅な低下を受けてイギリスの投資比率を縮小し、アメリカやスウェーデンの投資比率を拡大しました。2016年8月は、BOEが政策金利を引き下げ、また、国債購入を中心とした量的緩和策を発表したことを受けてイギリスの債券利回りが大幅に低下したことから、イギリスを全売却しました。2016年12月は、為替ヘッジ後の投資妙味が高まったと判断したオランダへの投資を開始しました。

2017年2月は、ユーロ圏よりも相対的に政治リスクが限定的でさらに景気後退が見込まれることから、イギリスを再び組み入れた一方、翌月に総選挙を控え政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断してイギリスを全て売却し、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから投資妙味が高まったと判断したベルギーの比率を拡大させました。5月は、新規にフランスの組み入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れる一方、金利の低下幅の大きいアメリカの投資比率を縮小させました。その後、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダを全売却しました。一方、相対的に景気のパラダイムが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアを全て売却しました。

2018年3月末にかけては、米政権による保護主義政策への懸念から世界的に株価が下落するなどリスク回避姿勢の動きが強まったことから、アメリカの債券利回りの上昇リスクは後退したと判断し、アメリカの投資比率を拡大しました。5月には、相対的に景気の基調が弱く、今後の利上げの速度が緩慢であると予想したイギリスを投資対象としました。10月には、米国短期金利の上昇により為替ヘッジ後の投資妙味が減退したと判断したことや、相対的にユーロ圏やイギリスの景気減速感が強まりつつあることを踏まえて、アメリカの投資比率を縮小し、その他の投資国の投資比率を全般的に拡大しました。

2019年8月に、債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動の強さからフランスを非保有とし、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済減速の影響を受けやすいことからオーストラリアを新規に組み入れました。12月には景況感の良好なアメリカの比率を削減し、金融緩和期待の強いオーストラリアの投資比率を拡大しました。2020年1月には合意なきEU離脱の可能性がほぼなくなったことから、利回りの低下の可能性が限定的となったと考え、円ヘッジ後の利回り水準を考慮し、イギリスを非保有としフランスを組み入れました。

2020年4月には、ヘッジ後の投資妙味でカナダがフランスを上回る状況となったことなどから、フランスを非保有とし、新規にカナダを組み入れました。

2022年5月に、イギリスを組み入れ、アメリカを売却しました。2023年6月にはイギリスの売却、11月には景況感の弱まる傾向がみられたアメリカを組み入れました。

2024年3月にはカナダを売却しイギリスを組み入れました。その後、スウェーデンは緩和的な金融政策から利回りが大きく低下して投資妙味が限定的となる一方、6月以降の利回りの上昇からフランスの投資妙味が高まったと考えられることから、9月にはスウェーデンを非保有とし、フランスを組み入れました。

2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取り組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。

これらの結果、期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。

期間中のポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まった局面や金利が低下した局面など市場環境を考慮して機動的な対応を行ない、ファンドのリターンへの最大化に努めました。また、運用方針に従って、全ての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,968円（税込み）となりました。また、第175期～第179期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.122%	8 0.122%	8 0.122%	8 0.123%	8 0.123%
当期の収益	8	8	8	8	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	245	249	256	260	269

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月13日～2026年 2 月10日)

項 目	第175期～第180期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16	0.249	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.102)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.130)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.059	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	20	0.308	
作成期間の平均基準価額は、6,534円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

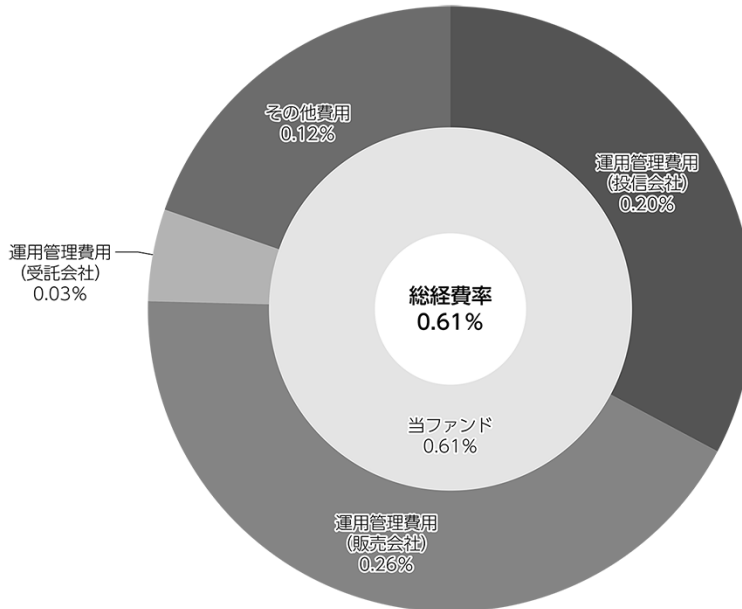
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月13日～2026年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第175期～第180期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 411,543	千円 451,592

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月13日～2026年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月13日～2026年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月13日～2026年2月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

2026年2月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第174期末	
		口	数
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド			千口 411,543

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 371,689	% 100.0
投資信託財産総額		371,689	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	償 還 時
	2025年9月10日現在	2025年10月10日現在	2025年11月10日現在	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在	2026年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	459,010,968	454,139,760	426,110,633	397,611,188	383,092,832	371,689,320
コール・ローン等	11,443,720	11,780,522	10,074,735	10,535,323	10,127,904	371,674,254
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(課価額)	444,840,128	437,308,605	412,559,004	385,756,989	370,946,284	—
未収入金	2,726,968	5,050,476	3,476,760	1,318,736	2,018,439	—
未収利息	152	157	134	140	205	15,066
(B) 負債	2,823,273	5,624,145	4,222,257	1,843,273	2,727,504	1,553,509
未払収益分配金	556,573	549,458	513,844	488,975	466,727	—
未払解約金	1,819,999	4,587,492	3,186,093	816,288	1,677,122	952,848
未払信託報酬	176,163	180,896	180,398	163,881	174,887	164,703
その他未払費用	270,538	306,299	341,922	374,129	408,768	435,958
(C) 純資産総額(A-B)	456,187,695	448,515,615	421,888,376	395,767,915	380,365,328	370,135,811
元本	695,717,450	686,823,044	642,305,013	611,219,591	583,409,910	570,511,836
次期繰越損益金	△239,529,755	△238,307,429	△220,416,637	△215,451,676	△203,044,582	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△200,376,025
(D) 受益権総口数	695,717,450口	686,823,044口	642,305,013口	611,219,591口	583,409,910口	570,511,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,557円	6,530円	6,568円	6,475円	6,520円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	6,487円78銭

(注) 当ファンドの第175期首元本額は704,878,351円、第175～180期中追加設定元本額は2,119,270円、第175～180期中一部解約元本額は136,485,785円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第175期0.6557円、第176期0.6530円、第177期0.6568円、第178期0.6475円、第179期0.6520円、第180期0.648778円です。

(注) 2026年2月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は200,376,025円です。

○損益の状況

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,382	4,631	4,553	4,088	6,150	20,293
受取利息	4,382	4,631	4,553	4,088	6,150	20,293
(B) 有価証券売買損益	△ 159,095	△ 1,076,218	3,169,936	△ 5,018,520	3,276,187	△ 1,646,895
売買益	19,792	16,626	3,487,504	85,242	3,302,133	34,997
売買損	△ 178,887	△ 1,092,844	△ 317,568	△ 5,103,762	△ 25,946	△ 1,681,892
(C) 信託報酬等	△ 212,544	△ 218,250	△ 217,653	△ 197,720	△ 211,004	△ 193,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 367,257	△ 1,289,837	2,956,836	△ 5,212,152	3,071,333	△ 1,820,075
(E) 前期繰越損益金	△180,291,293	△178,815,939	△168,854,136	△158,250,236	△156,390,308	△150,318,001
(F) 追加信託差損益金	△ 58,314,632	△ 57,652,195	△ 54,005,493	△ 51,500,313	△ 49,258,880	△ 48,237,949
(配当等相当額)	(2,665,910)	(2,638,552)	(2,475,076)	(2,364,497)	(2,265,552)	(2,221,635)
(売買損益相当額)	(△ 60,980,542)	(△ 60,290,747)	(△ 56,480,569)	(△ 53,864,810)	(△ 51,524,432)	(△ 50,459,584)
(G) 計(D+E+F)	△238,973,182	△237,757,971	△219,902,793	△214,962,701	△202,577,855	—
(H) 収益分配金	△ 556,573	△ 549,458	△ 513,844	△ 488,975	△ 466,727	—
次期繰越損益金(G+H)	△239,529,755	△238,307,429	△220,416,637	△215,451,676	△203,044,582	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△200,376,025
追加信託差損益金	△ 58,314,632	△ 57,652,195	△ 54,005,493	△ 51,500,313	△ 49,258,880	—
(配当等相当額)	(2,666,088)	(2,638,727)	(2,475,266)	(2,364,710)	(2,265,797)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 60,980,720)	(△ 60,290,922)	(△ 56,480,759)	(△ 53,865,023)	(△ 51,524,677)	(—)
分配準備積立金	14,389,874	14,522,333	14,010,837	13,572,276	13,454,690	—
繰越損益金	△195,604,997	△195,177,567	△180,421,981	△177,523,639	△167,240,392	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年8月13日～2026年1月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	853,935円	872,432円	951,003円	737,513円	975,064円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,666,088円	2,638,727円	2,475,266円	2,364,710円	2,265,797円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,092,512円	14,199,359円	13,573,678円	13,323,738円	12,946,353円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,612,535円	17,710,518円	16,999,947円	16,425,961円	16,187,214円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	253円	257円	264円	268円	277円
g. 分配金	556,573円	549,458円	513,844円	488,975円	466,727円
h. 分配金(1万円当たり)	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年2月10日		資産総額	371,689,320円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,553,509円
				純資産総額	370,135,811円
受益権口数	100,000,000口	570,511,836口	470,511,836口	受益権口数	570,511,836口
元本額	100,000,000円	570,511,836円	470,511,836円	1万円当たり償還金	6,487円78銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	100,000,000円	99,321,143円	9,932円	-円	-%
第2期	100,000,000	99,369,034	9,937	0	0.00
第3期	100,000,000	101,821,373	10,182	0	0.00
第4期	100,000,000	102,556,795	10,256	0	0.00
第5期	100,000,000	102,843,748	10,284	0	0.00
第6期	100,000,000	105,428,844	10,543	0	0.00
第7期	100,000,000	107,875,197	10,788	0	0.00
第8期	100,000,000	106,592,906	10,659	0	0.00
第9期	100,000,000	106,371,795	10,637	35	0.35
第10期	102,309,522	104,756,991	10,239	35	0.35
第11期	107,560,074	111,114,481	10,330	35	0.35
第12期	116,210,027	118,735,882	10,217	35	0.35
第13期	110,583,648	113,239,958	10,240	35	0.35
第14期	114,271,132	116,476,275	10,193	35	0.35
第15期	115,556,043	118,532,196	10,258	35	0.35
第16期	117,734,402	122,371,237	10,394	35	0.35
第17期	120,890,386	126,156,702	10,436	35	0.35
第18期	125,453,841	131,395,792	10,474	35	0.35
第19期	128,551,812	134,171,876	10,437	35	0.35
第20期	129,097,359	134,283,710	10,402	35	0.35
第21期	138,737,957	144,779,570	10,435	35	0.35
第22期	175,285,864	184,250,375	10,511	35	0.35
第23期	259,162,872	268,775,496	10,371	35	0.35
第24期	287,737,593	294,929,516	10,250	35	0.35
第25期	490,218,576	504,660,117	10,295	35	0.35
第26期	830,094,621	870,220,399	10,483	35	0.35
第27期	1,178,594,109	1,234,211,084	10,472	35	0.35
第28期	1,432,509,309	1,461,881,812	10,205	35	0.35
第29期	1,490,575,202	1,482,737,540	9,947	35	0.35
第30期	1,632,261,255	1,619,440,372	9,921	35	0.35

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	1,626,860,772円	1,574,893,656円	9,681円	35円	0.35%
第32期	1,663,983,178	1,636,520,442	9,835	35	0.35
第33期	1,716,009,845	1,687,728,397	9,835	35	0.35
第34期	1,703,806,728	1,665,918,848	9,778	35	0.35
第35期	1,683,638,004	1,629,733,030	9,680	35	0.35
第36期	1,690,079,578	1,667,460,951	9,866	35	0.35
第37期	1,693,649,832	1,666,883,741	9,842	35	0.35
第38期	1,700,154,069	1,681,732,904	9,892	35	0.35
第39期	1,656,183,227	1,647,911,000	9,950	35	0.35
第40期	1,621,904,758	1,615,959,128	9,963	35	0.35
第41期	1,570,598,150	1,575,211,932	10,029	35	0.35
第42期	1,537,015,690	1,554,237,664	10,112	35	0.35
第43期	1,427,189,044	1,446,109,483	10,133	35	0.35
第44期	1,424,595,509	1,451,954,378	10,192	35	0.35
第45期	1,424,133,796	1,448,073,411	10,168	35	0.35
第46期	1,417,545,720	1,456,262,403	10,273	35	0.35
第47期	1,425,717,812	1,484,713,010	10,414	35	0.35
第48期	1,376,758,694	1,435,724,408	10,428	35	0.35
第49期	1,368,089,763	1,416,942,151	10,357	35	0.35
第50期	1,318,207,165	1,380,805,181	10,475	35	0.35
第51期	1,318,620,104	1,345,903,208	10,207	35	0.35
第52期	1,310,247,879	1,301,073,795	9,930	35	0.35
第53期	1,329,363,076	1,325,363,143	9,970	35	0.35
第54期	1,336,441,763	1,342,366,708	10,044	35	0.35
第55期	1,347,710,605	1,346,289,990	9,989	35	0.35
第56期	1,445,457,360	1,448,159,264	10,019	35	0.35
第57期	1,466,940,854	1,446,996,035	9,864	35	0.35
第58期	1,486,407,534	1,470,693,720	9,894	35	0.35
第59期	1,512,756,285	1,496,880,905	9,895	35	0.35
第60期	1,485,640,462	1,499,818,214	10,095	35	0.35
第61期	1,617,214,017	1,621,367,118	10,026	35	0.35
第62期	2,553,650,415	2,573,646,724	10,078	35	0.35
第63期	2,569,733,156	2,573,512,895	10,015	35	0.35
第64期	3,035,409,723	3,059,114,859	10,078	35	0.35
第65期	4,081,694,304	4,182,993,344	10,248	35	0.35
第66期	4,123,762,473	4,209,104,527	10,207	35	0.35
第67期	4,226,141,084	4,255,562,746	10,070	35	0.35
第68期	4,513,724,966	4,508,302,394	9,988	35	0.35
第69期	4,605,283,546	4,544,111,654	9,867	35	0.35

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	4,717,752,561円	4,525,829,901円	9,593円	35円	0.35%
第71期	4,696,462,241	4,500,021,877	9,582	35	0.35
第72期	4,740,302,038	4,517,739,247	9,530	35	0.35
第73期	4,714,278,138	4,448,599,424	9,436	35	0.35
第74期	4,698,399,876	4,481,493,348	9,538	35	0.35
第75期	4,694,746,871	4,437,976,574	9,453	35	0.35
第76期	4,680,736,410	4,482,324,589	9,576	35	0.35
第77期	4,672,283,960	4,378,564,559	9,371	35	0.35
第78期	4,610,841,940	4,354,784,013	9,445	35	0.35
第79期	4,612,945,374	4,375,227,195	9,485	35	0.35
第80期	4,525,276,385	4,242,293,018	9,375	35	0.35
第81期	4,482,999,533	4,214,035,531	9,400	35	0.35
第82期	4,329,613,764	4,075,463,880	9,413	35	0.35
第83期	4,239,566,076	3,927,787,848	9,265	35	0.35
第84期	4,149,521,367	3,778,048,491	9,105	35	0.35
第85期	4,083,065,437	3,721,754,113	9,115	35	0.35
第86期	4,073,001,856	3,736,867,480	9,175	25	0.25
第87期	3,990,758,162	3,625,092,549	9,084	25	0.25
第88期	3,652,072,958	3,308,538,591	9,059	25	0.25
第89期	3,495,821,863	3,189,241,455	9,123	25	0.25
第90期	3,453,903,103	3,133,548,763	9,072	25	0.25
第91期	3,324,704,774	3,005,039,722	9,039	25	0.25
第92期	3,263,309,365	2,898,882,687	8,883	25	0.25
第93期	3,226,099,546	2,873,735,119	8,908	25	0.25
第94期	3,180,969,799	2,854,853,116	8,975	25	0.25
第95期	3,127,604,146	2,799,105,716	8,950	25	0.25
第96期	3,098,881,334	2,792,286,333	9,011	25	0.25
第97期	3,024,950,947	2,737,471,666	9,050	25	0.25
第98期	2,936,285,780	2,663,928,612	9,072	25	0.25
第99期	2,876,614,509	2,606,236,230	9,060	25	0.25
第100期	2,797,745,524	2,572,682,452	9,196	25	0.25
第101期	2,713,633,187	2,503,807,839	9,227	25	0.25
第102期	2,553,260,206	2,391,985,656	9,368	25	0.25
第103期	2,479,422,304	2,308,199,943	9,309	25	0.25
第104期	2,423,308,392	2,258,372,490	9,319	25	0.25
第105期	2,379,806,688	2,162,857,132	9,088	25	0.25
第106期	2,306,256,327	2,096,099,035	9,089	25	0.25
第107期	2,256,144,632	2,033,490,948	9,013	25	0.25
第108期	2,225,941,632	2,030,021,997	9,120	15	0.15

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第109期	2,142,969,839円	2,003,493,280円	9,349円	15円	0.15%
第110期	2,092,081,491	1,878,981,425	8,981	15	0.15
第111期	2,084,134,667	1,886,509,317	9,052	15	0.15
第112期	2,051,543,768	1,845,635,271	8,996	15	0.15
第113期	1,983,492,100	1,811,298,654	9,132	15	0.15
第114期	1,959,488,803	1,796,349,211	9,167	15	0.15
第115期	1,921,978,229	1,751,748,309	9,114	15	0.15
第116期	1,881,741,482	1,720,870,846	9,145	15	0.15
第117期	1,826,878,659	1,665,229,454	9,115	15	0.15
第118期	1,777,124,085	1,619,808,423	9,115	15	0.15
第119期	1,751,373,579	1,584,123,407	9,045	15	0.15
第120期	1,743,945,876	1,568,324,119	8,993	15	0.15
第121期	1,706,583,884	1,488,910,467	8,725	15	0.15
第122期	1,648,947,854	1,437,598,793	8,718	15	0.15
第123期	1,631,378,251	1,420,315,372	8,706	15	0.15
第124期	1,616,517,907	1,414,017,435	8,747	15	0.15
第125期	1,597,871,575	1,405,013,859	8,793	15	0.15
第126期	1,585,629,385	1,406,005,314	8,867	15	0.15
第127期	1,551,626,317	1,367,875,895	8,816	15	0.15
第128期	1,534,430,891	1,321,276,301	8,611	15	0.15
第129期	1,515,018,353	1,308,177,496	8,635	8	0.08
第130期	1,488,242,766	1,285,456,216	8,637	8	0.08
第131期	1,467,827,400	1,241,710,145	8,460	8	0.08
第132期	1,442,112,809	1,193,108,345	8,273	8	0.08
第133期	1,431,788,617	1,175,809,847	8,212	8	0.08
第134期	1,411,011,300	1,103,531,987	7,821	8	0.08
第135期	1,403,589,164	1,057,693,056	7,536	8	0.08
第136期	1,372,471,854	1,012,908,016	7,380	8	0.08
第137期	1,364,043,310	1,010,474,408	7,408	8	0.08
第138期	1,349,111,240	1,031,761,590	7,648	8	0.08
第139期	1,328,760,652	965,014,411	7,263	8	0.08
第140期	1,317,578,008	917,863,009	6,966	8	0.08
第141期	1,304,923,033	917,824,801	7,034	8	0.08
第142期	1,299,031,325	940,398,884	7,239	8	0.08
第143期	1,289,938,259	909,119,074	7,048	8	0.08
第144期	1,282,057,285	905,481,229	7,063	8	0.08
第145期	1,265,924,161	875,130,274	6,913	8	0.08
第146期	1,261,961,380	900,540,568	7,136	8	0.08
第147期	1,197,963,592	839,891,545	7,011	8	0.08

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第148期	1,174,407,318円	808,610,077円	6,885円	8円	0.08%
第149期	1,164,720,435	783,982,460	6,731	8	0.08
第150期	1,150,099,595	784,038,058	6,817	8	0.08
第151期	1,104,339,338	746,704,031	6,762	8	0.08
第152期	1,084,347,367	716,129,843	6,604	8	0.08
第153期	1,062,817,066	707,442,469	6,656	8	0.08
第154期	1,042,075,696	712,813,123	6,840	8	0.08
第155期	1,026,340,403	707,259,896	6,891	8	0.08
第156期	998,171,639	680,188,652	6,814	8	0.08
第157期	963,582,607	663,228,958	6,883	8	0.08
第158期	953,245,834	648,524,868	6,803	8	0.08
第159期	931,344,189	625,910,202	6,721	8	0.08
第160期	912,721,781	610,389,365	6,688	8	0.08
第161期	897,767,548	599,434,434	6,677	8	0.08
第162期	890,598,452	607,282,435	6,819	8	0.08
第163期	883,848,161	605,579,967	6,852	8	0.08
第164期	862,083,583	581,445,863	6,745	8	0.08
第165期	855,479,756	568,857,680	6,650	8	0.08
第166期	825,766,728	559,062,208	6,770	8	0.08
第167期	812,646,606	531,847,925	6,545	8	0.08
第168期	783,345,739	519,752,325	6,635	8	0.08
第169期	770,279,602	501,280,923	6,508	8	0.08
第170期	765,208,087	501,174,179	6,550	8	0.08
第171期	754,549,642	497,367,616	6,592	8	0.08
第172期	723,117,606	475,390,918	6,574	8	0.08
第173期	711,331,131	466,191,364	6,554	8	0.08
第174期	704,878,351	463,131,543	6,570	8	0.08
第175期	695,717,450	456,187,695	6,557	8	0.08
第176期	686,823,044	448,515,615	6,530	8	0.08
第177期	642,305,013	421,888,376	6,568	8	0.08
第178期	611,219,591	395,767,915	6,475	8	0.08
第179期	583,409,910	380,365,328	6,520	8	0.08

○分配金のお知らせ

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1 万口当たり分配金 (税込み)	8円	8円	8円	8円	8円

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	6,487円78銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2025年8月13日から2026年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第58条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2026年2月10日）
（2025年2月11日～2026年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2022年2月10日)	13,036		△ 6.1	98.1	—	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278		△13.5	98.0	—	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082		△ 1.7	96.0	—	34,061
14期(2025年2月10日)	11,000		△ 0.7	92.2	—	30,117
15期(2026年2月10日)	10,977		△ 0.2	93.9	—	29,056

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2025年2月10日	円 11,000		% —	% 92.2	% 92.2
2月末	11,005		0.0	92.2	92.2
3月末	10,852		△1.3	97.3	97.3
4月末	11,044		0.4	97.2	97.2
5月末	10,998		△0.0	97.2	97.2
6月末	11,029		0.3	97.4	97.4
7月末	10,981		△0.2	99.2	99.2
8月末	10,954		△0.4	97.1	97.1
9月末	10,966		△0.3	95.7	95.7
10月末	11,084		0.8	94.2	94.2
11月末	11,030		0.3	95.3	95.3
12月末	10,958		△0.4	93.6	93.6
2026年1月末	10,968		△0.3	96.0	96.0
(期末) 2026年2月10日	10,977		△0.2	93.9	93.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月11日～2026年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め11,000円の基準価額は、期間末に10,977円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。

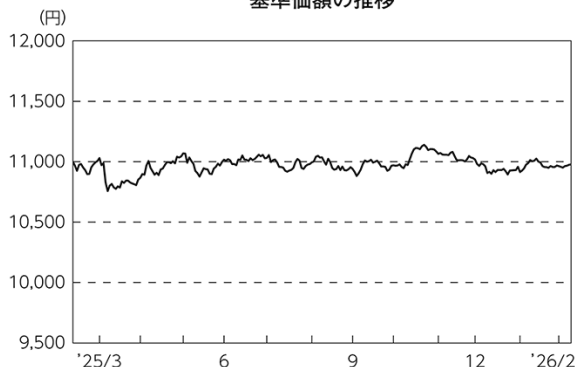
＜値下がり要因＞

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、FRBが保有する米国国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の終了を決めたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示しフランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ドイツの政権樹立に向けた連立交渉において、防衛費増額と成長回復に向けたインフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直し合意され国債増発への警戒感が強まったことや、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したこと、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の「域内経済は良好」との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し、債券市場の需給悪化が懸念されたこと、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し、欧米の債券市場にも影響したことなどを受けて、利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/02/10	2025/10/23	2025/03/07	2026/02/10
11,000円	11,139円	10,757円	10,977円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、オーストラリア、ベルギー、フランス、イギリスの5カ国へ投資を行ないました。2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。その結果、期間末の投資国はオーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。各国の投資比率は、ベルギーの比率を高め維持しましたが、12月以降に、ベルギー、オーストラリアの比率を引き下げ一方、ニュージーランド、フィンランドの比率を引き上げました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2026年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.018 (0.018)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、10,989円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2026年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	34,805	45,271
		地方債証券	—	3,938
		特殊債券	—	1,292
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	12,343	34,370
	ベルギー	国債証券	26,795	50,746
	フィンランド	国債証券	24,463	801
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
	29,047	26,989		
国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	4,497	4,446
		地方債証券	17,549	28,212
	特殊債券	466	35,311	
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	30,151	2,534
地方債証券	41,992	—		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ベルギー	40,000	39,563	7,352,489	25.3	—	25.3	—	—
フィンランド	24,700	23,578	4,381,858	15.1	—	15.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	30,800	28,018	5,984,391	20.6	—	20.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	36,300	28,092	3,106,503	10.7	—	10.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	77,100	68,510	6,470,098	22.3	—	22.3	—	—
合 計	—	—	27,295,341	93.9	—	93.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM KINGDOM	3.0	17,100	17,002	3,159,680	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	7,900	7,725	1,435,738	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.1	15,000	14,835	2,757,070	2035/6/22
(ユーロ…フィンランド) 国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	3.0	900	907	168,655	2033/9/15
FINNISH GOVERNMENT	1.125	2,000	1,737	322,852	2034/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	10,000	10,001	1,858,688	2034/9/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	8,800	8,726	1,621,687	2035/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	3,000	2,206	409,975	2036/4/15
ユーロ計				11,734,347	
(イギリス) 国債証券		千イリスポンド	千イリスポンド		
UK TREASURY	4.625	2,400	2,436	520,414	2034/1/31
UK TREASURY	4.5	8,000	8,034	1,716,045	2034/9/7
UK TREASURY	4.5	8,700	8,682	1,854,596	2035/3/7
UK TREASURY	0.625	9,600	6,740	1,439,686	2035/7/31
UK TREASURY	4.75	2,100	2,123	453,649	2035/10/22
小 計				5,984,391	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	3,400	2,789	308,477	2033/3/8

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 地方債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	2,500	2,407	266,268	2035/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,857	426,524	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	3,400	2,736	302,578	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.75	5,000	3,802	420,513	2034/7/20
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	9,500	7,069	781,768	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	2.0	4,500	3,503	387,444	2034/10/24
WESTERN AUST TREAS CORP	4.75	2,000	1,925	212,928	2035/10/24
小 計				3,106,503	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	12,000	11,905	1,124,341	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	15,100	15,147	1,430,510	2035/5/15
(ニュージーランド) 地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	18,000	16,887	1,594,875	2033/4/14
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	5,000	4,334	409,327	2035/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	27,000	20,235	1,911,043	2037/4/15
小 計				6,470,098	
合 計				27,295,341	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,295,341	91.7
コール・ローン等、その他	2,477,985	8.3
投資信託財産総額	29,773,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (27,884,023千円) の投資信託財産総額 (29,773,326千円) に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.17円、1ユーロ=185.84円、1イギリスポンド=213.59円、1オーストラリアドル=110.58円、1ニュージーランドドル=94.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	56,702,245,305	
コール・ローン等	1,889,304,713	
公社債（評価額）	27,295,341,427	
未収入金	27,159,903,180	
未収利息	296,631,736	
前払費用	61,064,249	
(B) 負債	27,646,020,995	
未払金	27,521,251,285	
未払解約金	124,769,710	
(C) 純資産総額（A－B）	29,056,224,310	
元本	26,469,298,157	
次期繰越損益金	2,586,926,153	
(D) 受益権総口数	26,469,298,157口	
1万口当たり基準価額（C/D）	10,977円	

(注) 当ファンドの期首元本額は27,379,566,333円、期中追加設定元本額は3,614,842,621円、期中一部解約元本額は4,525,110,797円です。

(注) 2026年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（道格機関投資家向け） 11,987,764,350円
- ・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（道格機関投資家向け） 6,702,987,672円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（道格機関投資家転売制限付） 1,291,147,019円
- ・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・道格機関投資家向け） 1,128,040,343円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（道格機関投資家転売制限付） 1,040,757,975円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（道格機関投資家転売制限付） 883,634,434円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（道格機関投資家転売制限付） 699,144,329円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（道格機関投資家転売制限付） 609,781,153円
- ・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 572,274,582円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（道格機関投資家転売制限付） 376,705,373円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（道格機関投資家転売制限付） 274,344,087円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（道格機関投資家転売制限付） 246,074,894円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 242,024,809円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 215,638,151円
- ・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（道格機関投資家転売制限付） 150,899,352円
- ・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 48,079,634円

(注) 1口当たり純資産額は1.0977円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	931,124,180	
受取利息	930,659,596	
その他収益金	464,584	
(B) 有価証券売買損益	△1,003,161,669	
売買益	4,711,963,184	
売買損	△5,715,124,853	
(C) 保管費用等	△ 5,144,225	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 77,181,714	
(E) 前期繰越損益金	2,738,117,285	
(F) 追加信託差損益金	362,509,025	
(G) 解約差損益金	△ 436,518,443	
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,586,926,153	
次期繰越損益金（H）	2,586,926,153	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月11日から2026年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第51条）